

# 四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

日置電機株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	12,448,701	12,199,976	4,620,458	3,940,152	16,316,438
経常利益 (千円)	2,033,063	1,614,481	888,563	546,664	2,254,028
四半期(当期)純利益 (千円)	1,293,795	1,160,405	645,834	388,827	1,432,388
純資産額 (千円)	—	—	16,417,662	17,224,856	16,585,754
総資産額 (千円)	—	—	19,475,501	19,648,248	19,351,947
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,203.37	1,262.39	1,215.67
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.94	85.15	47.39	28.53	105.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.20	87.55	85.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,981,334	1,080,542	—	—	1,674,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,410	△794,849	—	—	△482,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,309	△452,676	—	—	△253,656
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,209,392	3,729,796	3,916,008
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	—	—	652 (176)	657 (176)	646 (176)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	657（176）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	560（103）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業		
日本 (千円)	3,738,305	—
米国 (千円)	—	—
アジア (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	3,738,305	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,738,305	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 金額は売価換算価額で表示しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業				
日本	2,920,510	—	776,927	—
米国	166,619	—	43,956	—
アジア	458,616	—	208,235	—
報告セグメント計	3,545,746	—	1,029,119	—
その他	24,166	—	—	—
合計	3,569,912	—	1,029,119	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業		
日本 (千円)	3,305,260	—
米国 (千円)	163,633	—
アジア (千円)	447,091	—
報告セグメント計 (千円)	3,915,986	—
その他 (千円)	24,166	—
合計 (千円)	3,940,152	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間の日本電計株式会社につきましては、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	581,265	12.6	571,011	14.5
日本電計株式会社	620,090	13.4	—	—

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

東日本大震災により落ち込んだ製造業の生産が回復しておりますが、米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題、また、それらから派生した円高の継続により、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資意欲に陰りが見え始めております。

当期は、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。その結果、記録装置、電子測定器、現場測定器の売上高は順調に伸ばすことができました。しかし、半導体業界の設備投資が活発化し前期において大きく伸長した自動試験装置の売上高が、当期に入り同業界の導入予定の遅れから低迷しております。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期にインド及びシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれら地域の市場開拓に着手しました。また、電力の使用制限に対応する節電対策を契機に、当社の電力測定器及び電力監視システムが注目を集めており、これらの拡販を進めております。

生産面では、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損により、当社の生産に影響が出ないよう、半導体、電子部品等の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が39億40百万円（前年同期比14.7%減）になりました。これにともない営業利益は5億48百万円（同40.3%減）、経常利益は5億46百万円（同38.5%減）、四半期純利益は3億88百万円（同39.8%減）になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電気測定器事業

電気測定器事業の報告セグメントとしては、日本において当社が開発、製造、販売を行い、子会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外販売体制として、米国に1社、アジア地域に3社の販売子会社を展開しており、「日本」、「米国」、「アジア」を報告セグメントとしております。

##### a. 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ、拡販に注力しました。特に電力不足に対応するための節電対策のツールとして、当社電力測定器及び電力監視システムの拡販を進めました。しかし、半導体業界の設備投資の遅れから、自動試験装置の売上高が低迷しました。

以上の結果、売上高は36億81百万円、セグメント利益（営業利益）は4億43百万円になりました。

##### b. 米国

ターゲット市場として、従来から電力測定器の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、当期、電源品質アナライザに新製品が投入され、この取組みを加速してまいります。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の市場開拓を進めました。

以上の結果、売上高は1億63百万円、セグメント利益（営業利益）は2百万円になりました。

##### c. アジア

中国市場においては、従来、沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し、内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、当期は人員の拡充を行い、デリー及びムンバイに支店を開設する等、これらの地域の市場開拓を積極的に進めました。

以上の結果、売上高は4億47百万円、セグメント利益（営業利益）は64百万円になりました。

#### ② その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は68百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して1億38百万円減少し、37億29百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の収入(前年同期比61.4%減)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億46百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億26百万円、その他の引当金の増加額2億14百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額1億56百万円、法人税等の支払額2億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億40百万円、有形固定資産の取得による支出1億69百万円等により4億22百万円の支出(前年同期比16.8%増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額等により1億80百万円の支出(前年同期比48.1%増)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,584,100	135,841	—
単元未満株式	普通株式 43,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,841	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,100	—	397,100	2.83
計	—	397,100	—	397,100	2.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,200株であります。

### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,775	1,747	1,741	1,661	1,648	1,656	1,638	1,580	1,604
最低（円）	1,626	1,602	1,150	1,561	1,585	1,598	1,531	1,325	1,468

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,559,796	5,506,008
受取手形及び売掛金	2,847,959	2,473,566
商品及び製品	377,952	513,879
仕掛品	1,110,208	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,134,035	1,172,316
繰延税金資産	313,685	206,421
その他	57,561	62,050
貸倒引当金	△1,074	△584
流動資産合計	11,400,126	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 4,173,588	※1, ※2 4,186,583
機械装置及び運搬具（純額）	※2 170,106	※2 105,092
工具、器具及び備品（純額）	※2 424,776	※2 472,591
土地	※1 1,796,890	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,565,362	6,561,288
無形固定資産		
のれん	23,009	140,092
ソフトウェア	244,690	255,465
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	270,941	398,799
投資その他の資産	1,411,818	1,448,026
固定資産合計	8,248,122	8,408,114
資産合計	19,648,248	19,351,947

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	410,214	470,805
未払法人税等	195,206	423,825
賞与引当金	649,116	336,389
役員賞与引当金	22,875	—
その他	459,021	759,754
流動負債合計	1,736,433	1,990,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,130	300,561
繰延税金負債	336,651	251,054
その他	270,177	223,801
固定負債合計	686,958	775,417
負債合計	2,423,391	2,766,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,871,375	10,187,922
自己株式	△761,406	△761,197
株主資本合計	17,346,313	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,125	24,638
為替換算調整勘定	△141,395	△121,429
評価・換算差額等合計	△143,520	△96,791
少数株主持分	22,064	19,476
純資産合計	17,224,856	16,585,754
負債純資産合計	19,648,248	19,351,947

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,448,701	12,199,976
売上原価	7,375,788	7,452,508
売上総利益	5,072,912	4,747,467
販売費及び一般管理費	* 3,029,967	* 3,116,908
営業利益	2,042,945	1,630,558
営業外収益		
受取利息	4,447	4,487
受取配当金	11,168	18,091
受取家賃	5,965	6,051
助成金収入	34,178	14,880
雑収入	30,530	28,073
営業外収益合計	86,290	71,584
営業外費用		
支払利息	2,771	3,136
売上割引	55,516	62,615
為替差損	25,749	19,355
雑損失	12,135	2,553
営業外費用合計	96,172	87,661
経常利益	2,033,063	1,614,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,139	—
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	1,139	59
特別損失		
固定資産売却損	18	460
固定資産除却損	2,986	2,253
投資有価証券売却損	2,778	—
投資有価証券評価損	29,862	710
会員権評価損	1,560	—
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	37,205	12,586
税金等調整前四半期純利益	1,996,996	1,601,954
法人税、住民税及び事業税	524,457	459,547
法人税等調整額	178,562	△24,018
法人税等合計	703,020	435,528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,166,425
少数株主利益	180	6,019
四半期純利益	1,293,795	1,160,405

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,620,458	3,940,152
売上原価	2,656,222	2,405,752
売上総利益	1,964,235	1,534,400
販売費及び一般管理費	* 1,044,398	* 985,443
営業利益	919,837	548,957
営業外収益		
受取利息	1,450	1,120
受取配当金	4,069	8,204
受取家賃	2,004	2,054
助成金収入	—	14,880
雑収入	6,007	13,851
営業外収益合計	13,532	40,111
営業外費用		
支払利息	879	1,118
売上割引	20,841	20,551
為替差損	16,787	20,176
雑損失	6,296	558
営業外費用合計	44,805	42,405
経常利益	888,563	546,664
特別損失		
固定資産除却損	519	503
投資有価証券売却損	2,778	—
投資有価証券評価損	3,570	110
会員権評価損	1,560	—
特別損失合計	8,428	613
税金等調整前四半期純利益	880,135	546,051
法人税、住民税及び事業税	392,709	242,771
法人税等調整額	△158,590	△86,140
法人税等合計	234,119	156,631
少数株主損益調整前四半期純利益	—	389,419
少数株主利益	180	591
四半期純利益	645,834	388,827

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,996,996	1,601,954
減価償却費	498,311	516,920
のれん償却額	117,083	117,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△786	9,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△398,304	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	192,743	38,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	△220,431
その他の引当金の増減額 (△は減少)	408,040	335,849
受取利息及び受取配当金	△15,615	△22,578
助成金収入	△34,178	△14,880
支払利息	2,771	3,136
売上割引	55,516	62,615
固定資産売却損益 (△は益)	18	401
固定資産除却損	2,986	2,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,778	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,862	710
会員権評価損	1,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△794,313	△380,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402,011	67,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	330,050	△155,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,254	△34,775
その他	3,275	△129,302
小計	2,078,902	1,799,522
利息及び配当金の受取額	14,354	20,253
助成金の受取額	46,576	14,880
利息の支払額	△2,771	△3,136
売上割引の支払額	△55,106	△61,505
法人税等の支払額	△100,620	△689,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981,334	1,080,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△270,265	△435,565
有形固定資産の売却による収入	19	1,141
投資有価証券の取得による支出	△800	—
投資有価証券の売却による収入	15,750	—
その他	△84,115	△120,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,410	△794,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	20,328	—
自己株式の取得による支出	△468	△208
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△258,308	△452,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,309	△452,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,068	△19,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,545	△186,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,209,392	* 3,729,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったハインズテック㈱は、平成23年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,932,340千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 24,903千円</p>	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,611,361千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 28,625千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 940,897千円</p> <p>賞与引当金繰入額 181,849千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 56,463千円</p> <p>役員賞与 29,325千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,549千円</p> <p>のれん償却額 117,083千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 903,445千円</p> <p>賞与引当金繰入額 185,752千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 50,462千円</p> <p>役員賞与 24,625千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,359千円</p> <p>のれん償却額 117,083千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 516千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 278,935千円</p> <p>賞与引当金繰入額 95,048千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,599千円</p> <p>役員賞与 10,975千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,146千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 274,791千円</p> <p>賞与引当金繰入額 60,221千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 16,463千円</p> <p>役員賞与 3,875千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,636千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,039,392	現金及び預金勘定 5,559,796
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △320,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △320,000
現金及び現金同等物 4,209,392	現金及び現金同等物 3,729,796

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 397,223株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597,270	23,187	4,620,458	—	4,620,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,274	41,274	(41,274)	—
計	4,597,270	64,462	4,661,732	(41,274)	4,620,458
営業利益又は営業損失(△)	917,165	△554	916,611	3,225	919,837

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,386,711	61,989	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,765	118,765	(118,765)	—
計	12,386,711	180,755	12,567,466	(118,765)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	2,039,467	△7,094	2,032,373	10,572	2,042,945

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,548	156,073	345,278	7,558	4,620,458	—	4,620,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,177	—	—	—	325,177	(325,177)	—
計	4,436,725	156,073	345,278	7,558	4,945,635	(325,177)	4,620,458
営業利益又は営業損失(△)	859,677	10,658	66,653	△3,131	933,858	(14,020)	919,837

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,121,130	404,966	915,045	7,558	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,644	—	—	—	801,644	(801,644)	—
計	11,922,775	404,966	915,045	7,558	13,250,346	(801,644)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	1,849,071	14,557	180,160	△3,131	2,040,658	(2,287)	2,042,945

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. その他の地域に属する国はインドであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

		アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	(千円)	1,819,412	79,683	203,683	89,700	2,192,481
II 連結売上高	(千円)					4,620,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	39.4	1.7	4.4	1.9	47.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

		アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	(千円)	4,669,460	265,561	548,090	254,259	5,737,372
II 連結売上高	(千円)					12,448,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	37.5	2.1	4.4	2.0	46.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・中国・台湾・韓国・インド・シンガポール  
(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ  
(3) アメリカ・・・北米・中南米  
(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置（上海）商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,237,497	526,297	1,377,358	12,141,153	58,822	12,199,976	—	12,199,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,177,792	—	—	1,177,792	134,939	1,312,732	(1,312,732)	—
計	11,415,290	526,297	1,377,358	13,318,946	193,761	13,512,708	(1,312,732)	12,199,976
セグメント利益 又は損失（△）	1,339,192	20,183	188,765	1,548,141	△4,531	1,543,609	86,948	1,630,558

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,305,260	163,633	447,091	3,915,986	24,166	3,940,152	—	3,940,152
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	376,295	—	—	376,295	44,093	420,389	(420,389)	—
計	3,681,556	163,633	447,091	4,292,282	68,260	4,360,542	(420,389)	3,940,152
セグメント利益	443,368	2,579	64,241	510,189	3,753	513,942	35,014	548,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
7,282,633	1,539,739	705,062	1,482,393	663,212	277,324	249,612	12,199,976

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
2,166,950	522,099	520,739	386,526	186,136	88,358	69,342	3,940,152

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1） その他アジア・・・韓国・インド・シンガポール

（2） アメリカ・・・・・・北米・中南米

（3） ヨーロッパ・・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ

（4） その他の地域・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,262.39円	1株当たり純資産額 1,215.67円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 94.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 85.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (千円)	1,293,795	1,160,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,293,795	1,160,405
期中平均株式数 (株)	13,627,399	13,627,193

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 47.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (千円)	645,834	388,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	645,834	388,827
期中平均株式数 (株)	13,627,329	13,627,149

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月8日開催の取締役会において、100%子会社であるハイテック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。